

博士論文 概要書

(和文 論文題目)

太田宇之助と大正・昭和期日中関係

(一和文 論文副題一)

中国専門記者の戦前・戦中・戦後

(英文 論文題目)

Ota Unosuke and Sino-Japanese Relations in the Taisho and Showa Eras

(一英文 論文副題一)

The Sino-Japanese War Period as Seen From the Perspective of a
Japanese China Correspondent

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論論専攻 日本外交史・中国研究

(氏名)

島田大輔

論文要旨

本学位請求論文は、東京朝日新聞に所属した太田宇之助の中国認識を問い直すものである。徐々に関係が悪化する日中関係、そして、勃発後、終結の兆しなく長期化する日中全面戦争の中で、自らの中国認識や行動をどのように模索し更新していったのか、そして、それは戦争の前と後でどのように変わって行ったのか。これが本研究の問いである。

陸軍、外務省、実業界の中国通と並んで、戦前期日本の中国通の重要な一要素であった中国専門記者であるが、従来研究は十分でなかった。特に、太田を取り上げたのは、①他の中国専門記者に比して、対中宥和姿勢が顕著であり、その論調・論法に独自性が見出されること、②東京朝日新聞に長く在籍したものの、日中戦争中に支那派遣軍・汪兆銘政権に関与し、戦後は在日華僑経営の大衆娯楽紙『内外タイムス』の主筆を務めるなど、その経歴がユニークであり、かつ、中国との関係が絶えず見出されること、③一九一〇年代から六〇年代まで長きにわたって活躍しており、四〇〇点を越える署名論文や日記、回顧録が残っており長期的スパンで実証的分析が可能、の三点にあった。また、太田の特徴を浮き彫りにするため、同じ東京朝日新聞の中国専門記者（大西斎）とライバル社東京日日新聞の中国専門記者（吉岡文六）の両名との比較を補助的に行った。

本研究では、太田の署名論文、日記、回顧録など太田に関係する史料をできる限り網羅的に収集することにより、従来研究が十分でなかった、当該人物の中国認識の変遷、そして特質を明らかにした。一九三〇年代日本の中国認識は、①東洋的支那論（支那通）、②中国統一援助論（≡中国再認識論）、③マルキシズムの三極構造として図式化できる。太田宇之助は、そのうちの一極を占める中国統一援助論の代表として位置付けられる。太田の中国に対する態度の特徴は、蔑視や偏見に囚われることなく、極力中国の立場に立って中国を見るところにあった。太田が対中国強硬論に陥らなかつたのは、両国の問題を、日本本位に考えず、常に双方の利益を考え、「互信互譲」の精神を遵守したところに理由がある。このような姿勢を有する中国通は近代日本においては希有である。同時代の中国から太田が例外的に高く評価された中国通日本人であったのも、このような姿勢が高く評価されたからに他ならない。一方で、政策決定に携われない弱い立場にあったため、満洲事変や華北分離などにより既成事実化した事象に抗うことは出来ず、所与の条件のなかにおける最善を模索せざるを得ないという限界もあった。

章構成

第一章 ある中国専門記者の誕生——一九一〇～二〇年代の太田宇之助——

第二章 中国再認識論と太田宇之助——日中戦争前夜の中国認識の諸相——

第三章 日中戦争と太田宇之助——陸軍・汪兆銘政権への協力の実相——

第四章 対華新政策と太田宇之助——江蘇省経済顧問期の活動——

第五章 太田宇之助の戦後——『内外タイムス』での活動と戦前派中国通の退場——

以下、各章の概要を述べる。

第一章では、一九一〇年代から満洲事変にかけての太田の中国認識の変遷を分析した。一〇年代と二〇年代の太田の活躍の場は主に『東京朝日新聞』紙上であった。本章が対象とする一三年のうち九年を特派員として中国大陆で過ごしており、太田の中国専門記者の出発点となった時期である。この時期の太田は南北和議の不調から聯省自治論者に転じ、やがて、国民革命シンパとなり、在華権益の返還や国民政府の承認を訴えるようになった。ただし、国民革命による中央集権統一や安定化には懐疑的であり、統一の形式を聯省自治とすべきという持論は以後も継続している。

また、一九二〇年代後半の太田の中国論として特筆すべき点は、早い段階で中国の不平等条約の撤廃を主張していることである。満蒙特殊権益に対しても、東京朝日新聞の先輩大西斎のように「死活的利益」として固執する視点は見られなかった。大西斎は、一九二〇年代末（北伐完了）に至る時点までは、太田以上に国民革命・国民政府に対し楽観視していたにもかかわらず、満蒙問題がデッドロックとなり、対中国強硬論に転じることになってしまったのである。両者の対照的な中国観は、中国専門記者の認識の多様性を示すものと見ることが出来よう。

第二章では、満洲事変から日中戦争直前までの太田の中国認識を、本人の認識の推移、他者との比較、中国からの評価の三点から明らかにした。当該時期、太田宇之助は論壇の寵児であり、満洲事変後の日中関係改善を期して、国民政府の全国統一の趨勢と日本からの援助の必要性を訴える論陣を張った。同時代日本の中国評論と比較すると、太田は中国再認識論者であり、かつ、その先駆者でもあった。また、外交檔案、雑誌、新聞、同時代中国の太田評価を収集すると、国民政府に近い立場の中国知識人からは非常に高く評価されていたことが分かる。ただし、太田は国内政治、特に陸軍に対しては批判を表明することはなかった。記者の立場のため仕方ないが、既成事実化した事象に抗うことはできなかった。とはいえ、同時代のジャーナリストとは異なり、積極的に時局追従することもなかった。結果的に、中国側（抗日人民統一戦線に近い立場）から、日本の中国侵略に対する弁護と見なされてしまうこともあった。

第三章では、日中戦争が太田に与えたインパクト、そしてそれが汪政権積極育成主義と全面和平論に転化していく様相を解明し、そうした持論に基づいた支那派遣軍総司令部囑託、東亜聯盟中国総会顧問への就任に結びつくという過程を分析した。第二章で分析した、対中国宥和派から、陸軍・汪兆銘政権への協力への転身は、その事実だけ見れば、転向と受け止められるかもしれない。しかし、太田が推進した汪政権強化策を仔細に検討すれば、太田の真意が、汪政権を傀儡政権ではなく自主独立政権として育成すること（その過程で日本に徹底的な自己犠牲を強いる）で、重慶の蔣介石政権との争点を消滅させ、全面和平に持ち込むことにある。つまり、所与の状況のなかで最善策を追求した結果、火中の栗を拾おうとしたのである。こうした太田の真意は、現在顧みられていない。

太田宇之助は、労農大衆層の抗日運動、そして、それを指導する中国共産党に対し一切評

価値を与えておらず、中国統一の主体として、国民党政権を想定し続けたのである。そして、太田には、汪政権の強化を通じて、重慶との和平を達成する目論みがあった。汪政権樹立前後から終戦に至るまで、太田の関心は、汪政権の強化によって全面和平を成し遂げることで一貫している。汪政権強化のために太田が尽力したのが、汪国民党の育成、東亜聯盟運動、新国民運動などであった。太田は汪政権強化のため意見書を次々と草し、汪兆銘は太田を深く信頼した。太田宇之助こそ、汪政権強化策のキーパーソンであった。

第四章では、一九四三年四月以降の江蘇省経済顧問時代の施策を、同年一月に発動された対華新政策の視点で読み解くことにより、太田の理念や重光葵との連帯関係、そして、現地陸軍機構との対立構造の解明を行った。太田は一貫して対華新政策（それも理念的側面）の信奉者であり、江蘇省経済顧問時代の施策や活動は全てこれで説明が出来る。この分析の結果、太田は対華新政策に関して重光葵駐華大使・外相の同志であり、重光は中央（東京・南京）において、太田は地方（蘇州）において、対華新政策の理念実現を図っていたという構造が明らかになった。また、太田が江蘇省で直面した陸軍現地機構（江蘇省連絡部）との対立に関しても、対華新政策を通じて分析することにより、戦略物資の確保という経済的側面だけを追い求めるのか（連絡部）、汪政権強化という政治的・理念的側面こそが第一義（太田）という対立軸を浮き彫りにすることに成功した。太田が立案した経済施策は概ね対華新政策に基づくものであった。江蘇省の米糧政策に対しては、連絡部の容喙を受けながらも一定の成果を挙げている。しかし、新政策をないがしろにする内政干渉を繰返す江蘇省連絡部との軋轢は激化の一途を辿り、最終的に連絡部の廃止と経済顧問の権限強化を骨子とした現地機構改革案を一九四四年末に起草するに至る。現地機構改革案は、対華新政策の徹底を目指したものであり、一九四五年三月以降南京・東京の要路者に陳情したが、重光を除いて相手にされることはなかった。そして、当の重光も対華新政策への固執による繆斌工作への反対姿勢により外相辞職を余儀なくされ、太田も無力感の中で終戦を迎えることになった。

第五章では、太田の戦後の動向について分析した。戦後期において太田の活躍できる場所は更に少なくなっていった。太田は終戦後も実際政策への関与を望み、中国問題を専門とする代議士への転身を目論み、社会党から出馬したが落選し、左翼全盛の状況にある論壇からは退場を余儀なくされた。一八年という長きに亘って奉職した『内外タイムス』でも台湾人社長蔡長庚の黄色化／言論軽視を軸とした紙面制作を押しとどめることができなかった。社内でも不遇だったのは一九三〇年代も同様であり、三〇年代は論壇に積極的に進出して中国論壇の寵児となった太田であったが、戦後においては、論壇から原稿の依頼が途絶えていた。戦前期においては、聯省自治論にしても中国統一援助論にしても汪政権強化にしても、中国に対する持論が定まっておらず、積極的な言論を展開したが、戦後の太田は中立的分析に終始し、その中国分析に精彩を欠いた。そもそも、戦前期から中国共産党を評価していなかったことから、国共内戦の国民政府の敗退と遷台、中華人民共和国の成立は、太田にとって予期出来ない状況だった可能性もある。こ太田は一九八六年に九五歳で亡くなるまで長命を保ったが、戦後は徐々に忘却されていったのである。

注釈)

- 2 ページ以降は No. 1 を複写してご利用ください。
- 副題は使用される場合のみ記載してください。
- 本文が英文による場合、和文・英文の表記位置を入れ替えてください。